科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年6月8日現在

研究種目:基盤研究(B) 研究期間:2006~2008 課題番号:18330162

研究課題名(和文) スクールリーダー大学院における教育方法に関する開発的研究

研究課題名(英文) The Developmental Study of Educational Method for School Leadership

in Graduate School

研究代表者

小島 弘道 (OJIMA HIROMICHI) 龍谷大学・文学部・教授

研究者番号:80030584

研究成果の概要:本研究の目的は、スクールリーダー大学院で校長・教頭等を育成・養成するために必要な教育方法を開発することである。第1年次は、研究枠組設計、基礎的情報の収集と分析を行った。第2年次は、スクールリーダー教育の実態を解明すべく教育系大学院教育のプログラムを観察した。最終年度は、研究成果を踏まえ実験講座を開設することで、これから求められるスクールリーダーシップ育成に必要な教育方法を開発し効果検証を行った。

交付額

(金額単位:円)

			(
	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2007 年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2008 年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
年度			
年度			
総計	13,800,000	4,140,000	17,940,000

研究分野:学校経営学

科研費の分科・細目:教育学・教育学

キーワード:スクールリーダー、学校経営、大学院知、自律的学校経営、教育方法、スクール リーダーシップ、スクールリーダー教育、スクールリーダー大学院

1.研究開始当初の背景

1980 年代後半から動きを起こし、90 年代に進展・加速した日本の学校経営改革は、校長等のスクールリーダーにこれまでにない資質能力と、その育成の方法に新たなコンセプトを求めるとともに、育成のための制度設計をハードとソフトの両面から構築することを期待している。

2.研究の目的

本研究の目的は、校長・教頭等を大学院(スクールリーダー大学院)教育で育成・養成す

るために必要な教育方法を開発し、スクール リーダー大学院教育の充実、発展に資することにある。

3.研究の方法

(1)第1年次では、研究枠組みや計画、テーマに関わる内外の基礎的情報の収集と分析、それに基づく研究計画の策定を行った。

(2)第2年次では、主にスクールリーダー教育 の実態を解明すべく教育系大学院教育のプログラムや授業を観察、分析するとともに、 学生を含む関係者へのインタビュー等を行い、研究テーマをめぐる議論・討議を進め公表してきた。

(3)最終年度は、それまでの研究成果を踏まえて、実験講座を開設することで、これからの時代に求められるスクールリーダーシップ育成に必要となる教育方法を開発し、効果検証を行った。

4. 研究成果

(1)スクールリーダー大学院における教育方法に関して、講義の具体的な進め方、ケーススタディ、ワークショップ、グループワーク、修士論文の替わりに課す「課題研究」の内容や進め方、コーホートによる共同的リフレクションの持ち方、授業評価、大学院教育を担う教員の能力形成(FD=Faculty Development)大学院評価などを含む包括的な視野のもとで捉え直し、検討した。

(2)また具体的には、教育方法の開発を試み、「方法主義」に陥ることなく、授業の目標、つまりスクールリーダー像とそこに求められる資質・能力(力量)との関連で意味づけ、<大学院知>の観点から充実させる知の領域として再定義、再吟味した。

(3)本研究は開発的スタイルを取ったため、まず訪問調査の分析を通してスクールリーダー教育方法の開発視点の検討を行った。そして、具体的なスクールリーダー像は1つに想定できないはずであり、そうであれば育てるべき能力についてまず議論をし、そのための教育方法の検討を始めるべきとの意見を交わした。その上で実験講座を開発し、これからの時代に求められるスクールリーダーシップ育成のあり方を検証した。具体的には、次の点について検討した。

(4)学校改善への臨床的アプローチ/理論的 アプローチ:まず議論となったのは、教育内 容として理論を扱うかまたは具体的な事例 を中心とするかである。これは教育方法とし て帰納的方法を取るか、演繹的方法を取るか を意味する。自校課題解決型の教育方法では、 自校改善が実際になされず即効性がなくて も、そのプロセスで力量やものの考え方は身 につけられることも想定できる。自校課題の ように具体的な内容を重視する場合と、理論 や教養など抽象的なものを重視する内容。こ れらをスクールリーダーの役割の中心的な 要素を成す「学校改善」を共通テーマとして、 2 チームに分け臨床的教育方法、理論的教育 方法を取り、効果をそれぞれ検証した(臨床 的アプローチを取る科目は受講応募者がな

かったため、やむなく実施を見合わせた)。 スクールリーダーに必要となる知識・技能 の範囲は極めて広く、内容は構造的である。 この科目で扱ったのは、学校の組織・経営に 関する専門的知識であり「コンセプチュア ル・スキル」に含まれる。実践者にとって、 研究者が学界で議論する内容や理論そのも のを直接学ぶことには多くの抵抗感が伴う。 いったいそれらは、どのように自らの実践と つながっているのか、またそれらを理解する ことによって実践はどう変わりうるか。大学 院等でスクールリーダー教育に携わる研究 者の立場では、そのことをいかにして伝える かが教育方法上のポイントとなる。こうした 認識に基づき、学校の組織・経営に関する理 論的知識を伝えるための方法を検討した。本 科目では、一定の理論を拠所として、受講者 各自の勤務校における組織・経営実態とのつ ながりを意識しながらその理論を学んでい くことをねらいとした。ここではこのような 理論的アプローチを取る科目の計画・実施・ 評価の各段階を振り返り検討した。

(5)カリキュラム・マネジメント:カリキュラム・マネジメントについては、ほとんどの大学等でスクールリーダーの役割に欠かせない知識・力量内容と捉えられ、科目として取り上げられている。その一方で、提供される内容とスクールリーダー育成というねらいの関連性が読み取りにくいことが課題となっていることが分かった。そのためスクールリーダー育成を明確に意識して、カリキュラム・マネジメントに関する教育方法を開発・検討した。

この科目には、次の検証課題が与えられた。 スクールリーダー対象のカリキュラム・マ ネジメントを主題とする研修プログラムの 異なる学問的領域の研究者(学校経 営学とカリキュラム学)によるプログラムの 共同開発。その理由は、カリキュラム・マネ ジメントに関する既存の教員研修は、別の主 題を掲げて行われる研修の中のひとコマと して扱われたり、単発の講義としてのみ行わ れたりすることがほとんどで、体系的な研修 が少ない。あるいは、主題とする研修であっ ても、スクールリーダーの人材育成という観 点から学習を組織し、スクールリーダーの力 量形成に対する効果を検証した上で実施さ れるものが無いこと。つまり、ひとかたまり の知識の習得や能力の育成を意図したプロ グラムがほとんどない。そのような中にあっ ては、スクールリーダーがカリキュラム・マ ネジメントにおいて果たすべき役割が、カリ キュラム・マネジメントの過程で必要とされ る特定の技術やノウハウに矮小化されて理 解される恐れがある。つまり、カリキュラ ム・マネジメントに必要となる知識や能力、

それらの育成や習得のための教育方法を検 討し、学習効果を検証しながら、研修プログ ラムを開発していくことが必要とされた。

(6)能力育成: 身につけるべき能力がまず明確にあり、その上で方法が考えられその先に理想の校長像などスクールリーダー像があるはずである。ここから、育てるべき力量やコンセプトを全面に出した科目を設定し実験的な要素を明確化した。また他の学校改善など「学ぶべき内容」を全面に出した科目とも教育方法の開発課題が異なっており、その点も踏まえて教育方法を分析した。

この科目は、スクールリーダーが身につけ るべき力量そのものをあらかじめ取り上げ、 その獲得に向けて授業内容と方法を企画し た。スクールリーダー教育において、例えば 「学校改善」に関して学ぶことで、結果とし て必要な力量を身につけさせるという方法 も一つの形態として考えられる。しかし本科 目では、あらかじめ特定の力量を設定しその 獲得に向けた授業とそのための教育方法を 開発しその効果検証を行うことが課題とさ れた。さらに、スクールリーダーに必要な力 量を獲得させるための方法についても、異な 大学院で一般 るアプローチを取り入れた。 的に行われている本や資料を使ったゼミ形 ワークショップ形式の2つである。こ れら方法の利点・欠点の解明も大きなねらい であった。獲得すべき具体的な力量としては、 演習 A で本や資料を使ったゼミ方式による 「分析力」を、演習 B でワークショップ方式 による「ファシリテーション力」を取り上げ た。

(7)最後に実験講座を対象にスクールリーダ -教育方法の効果をどう捉えるかについて も検討した。まず押さえておかねばならない のは、「教育方法」の概念である。一般的に、 教育方法というと、グループワークや事例分 析などを具体的にイメージする。しかし、本 研究では教育方法を、狭義の意味ではなく、 それらを含めた「スクールリーダー育成とい う目的達成に向けた教育活動の組織の仕方 全体」と捉えた。つまり、ここでいう「教育 方法」とは教育プログラムとほぼ同義となる。 しかたがって、スクールリーダー教育方法の 効果をどう捉えるかを考える場合、教育プロ グラムの効果測定に関する議論が参考とな った。教育プログラムないし研修の効果測定 において有名なモデルは、カークパトリック (Kirkpatrick, D. L.)の 4 段階モデルである。 このモデルはそのシンプルさゆえに、最も利 用されている。このモデルの特徴は、研修に ついての満足度(レベル1)や理解度(レベ ル2)に留まらず、受講者が職場に戻ってか らの行動変容度(レベル3) さらには組織へ

の影響度 (レベル4)を視野に入れている点にある。

たしかに従来の大学院の教育プログラム ならば、講義終了直後のアンケートに記録 師の授業の進め方についての満足度の評価 (レベル1)試験やレポート等による授業 提供した知識技術に関する受講者の理解かも しれない。しかし、スクールリーダーの対 目的とする大学院の教育者が職場に戻するの意識・行動の変容度(レベル3)を もの意識・行動の変容度(レベルリックダー がある。カークパトリックダー があるがある。カークパトリックダー があるがある。カークパールリーダー が高がある。カークパールリーダー が高がある。カークパールリーダー が高がある。カークパールリーダー が高がある。カークがあるの でいる対象の提え方についての考察も 行った。

(8)本研究の意義と特色: これまでスクールリ ーダー大学院の必要性、在り方などについて の理論的・実証的研究は相当に進展してきた。 大学院教育におけるカリキュラムなどプロ グラムの研究は今後に期す部分は少なくな いものの、一定の実績を蓄積するに至ってい る。しかし教育方法については、全く手づか ずのまま残され、今後の研究課題であった。 これまで大学院教育や連携研修事業を行っ てきたところでも最大の課題は、まさにここ にあった。こうした教育方法の改善を含む教 育方法の開発が進められないと、近い将来、 スクールリーダー大学院は挫折することに なる。その意味で教育方法の開発はスクール リーダー大学院にとって死活の課題である といえる。教育方法の開発のためには次の作 業が必要であった。

- ・スクールリーダー大学院での教育の成否は 教材の開発、その中にあってケーススタディ が鍵を握ることになるから、いいケースを発 掘すること、ケースを蓄積すること、ケース の体系化を図る、ケースを通して自己の課題 解決の糸口、さらには研究課題を発展させる ことである。
- ・修士論文に替える「課題研究」はこれまで経験してきた教育や経営の活動において課題のかんできた実践的課題について、その課題にあるもの、課題状況、課題やその解解にあるもの、課題状況、課題が究の大力を見出るとの実践及び研究の状解がある。ともいるは、低くていい)という理解がある。での実践を見つめ、そこでは、は自己の実践を見つめ、そこでは、問題を整理するとともに改善方策を見いいる。また課題を整理するとともに改善方策を見いいる。また課題を表した認識が深く、広く根を張っている課題を表した認識が深く、広く根を張っている課題を表した。

研究こそスクールリーダー大学院教育の生命であると考えているし、またそうでなければならない。課題研究について議論を深め、修士論文とは目的、かたちにおいて異なるにすぎないとの認識を明確にすべきである。

- ・スクールリーダー大学院教育の成否は大学院教育を担う教員の意識と能力に大きく依存している。教員のためのFDは、教育方法の改善・開発にとって重要な意味を有しており、それを組織的、計画的に進めることが重要である。

ここに見たような教育方法の開発は、これまでの研究になかったか、あっても経験的に行われていたものである。本研究はこうした状況を打開し、新たな研究の視野、領域、方法を切り開いたものとして学術性を持ち、独創性をつくりだしたものと言える。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

水本徳明「スクールリーダー教育の開発課題」『教職研修』36(7)、2008 年、76-79 頁、 査読無

小島<u>弘道</u>「きょういくズームアップ 30~40 代に、大学院で学ぶ必要がある」『内外教育』No.5827、2008 年、6-7 頁、査読無

〔学会発表〕(計2件)

小島弘道ほか「スクールリーダー教育の方法と効果 実験講座の実施を通して 」日本教育経営学会第49回大会自由研究発表、2009年6月6日、千葉大学

小島弘道ほか「スクールリーダー教育方法 の実態と課題」日本教育経営学会第 48 回 大会自由研究発表、2008 年 6 月 8 日、名城 大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

小島 弘道(OJIMA HIROMICHI) 龍谷大学・文学部・教授 研究者番号:80030584

(2)研究分担者

(3)連携研究者

天笠 茂(AMAGASA SHIGERU) 千葉大学・教育学部・教授 研究者番号:80151116

植田 みどり(UEDA MIDORI)

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究 部・文部科学教官

研究者番号: 20380785

牛渡 淳(USHIWATA JYUN)

仙台白百合女子大学・人間学部・教授

研究者番号:30151856

臼井 智美(USUI TOMOMI)

東京学芸大学・国際教育センター・准教授

研究者番号:30389811

大脇 康弘(OOWAKI YASUHIRO)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号:60135762

加治佐 哲也(KAJISA TETSUYA)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号:40127634

金川 舞貴子(KANAGAWA MAKIKO)

岡山学院大学・キャリア実践学部キャリア

実践学科・講師

研究者番号:60253043

北神 正行(KITAGAMI MASAYUKI)

国士舘大学・体育学部・教授

研究者番号:80195247

佐古 秀一(SAKO SHUICHI)

鳴門教育大学・学校教育学部・教授

研究者番号:30153969

佐野 享子(SANO TAKAKO)

筑波大学・大学院ビジネス科学研究科・准

教授

研究者番号:10334020

篠原 清昭(SHINOHARA KIYOAKI) 岐阜大学・教育学部・教授 研究者番号:20162612

末松 裕基(SUEMATSU HIROKI) 上越教育大学・大学院学校教育研究科・講 師

研究者番号:10451692

曽余田 浩史(SOYODA HIROFUMI) 広島大学・教育学研究科・准教授 研究者番号:60253043

高見 茂(TAKAMI SHIGERU) 京都大学・教育学研究科・教授 研究者番号:60206878

玉井 康之(TAMAI YASUYUKI) 北海道教育大学・教育学部・教授 研究者番号:60227262

坪井 由実(TSUBOI YOSHIMI) 北海道大学・教育学研究科・教授 研究者番号:50115664

南部 初世(NANBU HATSUYO) 名古屋大学・教育学研究科・准教授 研究者番号:40263058

浜田 博文(HAMADA HIROFUMI) 筑波大・大学院人間総合科学研究科・教授 研究者番号:20212152

平井 貴美代(HIRAI KIMIYO) 山梨大学教授・教育人間学部・教授 研究者番号:50325396

水本 徳明(MIZUMOTO NORIAKI) 筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准 教授 研究者番号:90239260

元兼 正浩(MOTOKANE MASAHIRO) 九州大学・人間・環境学研究科(研究院)・ 准教授 研究者番号:10263998

安井 智恵(YASUI TOMOE) 岐阜女子学・文化創造学部・准教授

研究者番号: 40440557